

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	29,247,335	33,986,993	39,930,602
経常利益 (千円)	2,218,688	2,490,433	3,072,602
四半期(当期)純利益 (千円)	1,321,693	1,632,992	1,446,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,081,110	969,742	3,511,658
純資産額 (千円)	20,470,261	20,815,508	21,944,161
総資産額 (千円)	40,127,007	48,241,874	42,056,070
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	75.13	98.13	82.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	37.7	45.2

回次	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.92	40.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、化学品事業において大智化学産業株式会社の株式を新たに取得し子会社とした他、その他事業において江守エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し、子会社としました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策により企業業績が好調に推移していることに加え、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国経済の減速や欧州債務問題の再燃等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに積極的な事業活動を推進した結果、売上高は339億8千6百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は23億7千万円(同11.2%増)、経常利益は24億9千万円(同12.2%増)、四半期純利益は16億3千2百万円(同23.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

化学品事業

売上高は264億6千1百万円(同13.0%増)、セグメント利益は22億1千9百万円(同15.3%増)となりました。

海外では、台湾や韓国においてフッ素系撥水剤の販売が好調に推移した他、香港において大手アパレル向け機能加工剤の販売が増加したことに加え、円安の影響もあり売上高は伸張しました。

国内では、消費支出の低迷や繊維関連の衣料加工の加工量の減少、一部自動車メーカーのリコール問題等によるインテリア関連薬剤や自動車内装材関連薬剤等の繊維加工用薬剤の販売低迷等により厳しい状況となりました。

化粧品事業

売上高は74億6千5百万円(同28.1%増)、セグメント利益は13億5千万円(同5.6%増)となりました。

美容サロン業界全体が伸び悩む中、当社デミ コスメティクスやイーラル株式会社が堅調に推移したことに加え、山田製薬株式会社において化粧品製造受託事業が大幅に増加したことにより売上高は増加しました。

その他事業

売上高は5千9百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、15億9百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第 二部	単元株式数 100株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1 日～平成27年9月30 日	-	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,018,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,687,400	156,874	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	156,874	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	2,018,900	-	2,018,900	11.4
計	-	2,018,900	-	2,018,900	11.4

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,019,016株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,908,024	7,180,090
受取手形及び売掛金	3 9,244,167	10,242,800
商品及び製品	2,696,520	3,438,337
仕掛品	821,147	937,920
原材料及び貯蔵品	3,189,553	2,895,152
その他	1,297,074	1,522,156
貸倒引当金	105,540	133,633
流動資産合計	23,050,947	26,082,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,073,184	7,588,555
機械装置及び運搬具(純額)	2,511,956	2,403,594
土地	5,342,785	6,346,679
その他(純額)	648,445	2,025,793
有形固定資産合計	15,576,372	18,364,622
無形固定資産		
のれん	247,660	205,983
その他	758,381	816,331
無形固定資産合計	1,006,042	1,022,315
投資その他の資産	1 2,422,708	1 2,772,111
固定資産合計	19,005,123	22,159,050
資産合計	42,056,070	48,241,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,993,122	5,087,668
短期借入金	6,811,119	13,495,036
未払法人税等	216,967	315,469
賞与引当金	478,000	544,438
その他	2,288,496	2,267,291
流動負債合計	13,787,705	21,709,904
固定負債		
社債	-	586,000
長期借入金	3,069,538	1,735,000
退職給付に係る負債	2,429,118	2,567,906
その他	825,546	827,554
固定負債合計	6,324,203	5,716,461
負債合計	20,111,909	27,426,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,040,249
利益剰余金	11,303,549	12,611,833
自己株式	52,541	1,464,292
株主資本合計	17,189,802	17,086,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,355	341,325
為替換算調整勘定	1,640,652	810,621
退職給付に係る調整累計額	62,255	57,301
その他の包括利益累計額合計	1,819,752	1,094,645
少数株主持分	2,934,606	2,634,526
純資産合計	21,944,161	20,815,508
負債純資産合計	42,056,070	48,241,874

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	29,247,335	33,986,993
売上原価	18,833,986	21,828,586
売上総利益	10,413,349	12,158,406
販売費及び一般管理費	8,280,949	9,787,752
営業利益	2,132,400	2,370,653
営業外収益		
受取利息	40,377	41,197
受取配当金	43,276	34,125
持分法による投資利益	76,911	55,245
為替差益	-	156
その他	187,906	198,730
営業外収益合計	348,472	329,456
営業外費用		
支払利息	72,774	70,309
為替差損	42,672	-
売上割引	61,699	59,924
その他	85,038	79,442
営業外費用合計	262,184	209,676
経常利益	2,218,688	2,490,433
特別利益		
固定資産売却益	184,322	43,332
投資有価証券売却益	-	77,821
段階取得に係る差益	-	18,026
負ののれん発生益	-	76,125
受取保険金	28,272	-
特別利益合計	212,594	215,306
特別損失		
固定資産除却損	1,188	18,436
固定資産売却損	102	78,205
関係会社株式売却損	9,980	-
ゴルフ会員権評価損	510	-
特別功労金	150,000	-
社葬費用	18,440	-
特別損失合計	180,220	96,642
税金等調整前四半期純利益	2,251,061	2,609,097
法人税等	752,245	756,958
少数株主損益調整前四半期純利益	1,498,815	1,852,138
少数株主利益	177,122	219,146
四半期純利益	1,321,693	1,632,992

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,498,815	1,852,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,057	99,970
為替換算調整勘定	517,618	987,319
退職給付に係る調整額	28,618	4,953
その他の包括利益合計	582,295	882,396
四半期包括利益	2,081,110	969,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,812,928	907,884
少数株主に係る四半期包括利益	268,181	61,857

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、大智化学産業株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、江守エンジニアリング株式会社の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が90,453千円増加し、利益剰余金が58,451千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	5,445千円	5,467千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	32,013千円	24,390千円
受取手形裏書譲渡高	10,765	-

3 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	287,808千円	- 千円
支払手形	80,146	-

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$6,750	25,612千円	-	- 千円

5 偶発債務

当第3四半期連結累計期間(平成27年9月30日)

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	1,276,155千円	1,489,028千円
のれんの償却額	61,243	65,697

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	175,942	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年7月31日 取締役会	普通株式	140,743	8	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	140,728	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	125,528	8	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,900千株を取得しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,411,750千円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	23,420,496	5,826,839	29,247,335	29,247,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,002	13,146	14,149	14,149
計	23,421,499	5,839,985	29,261,484	29,261,484
セグメント利益	1,924,943	1,278,531	3,203,475	3,203,475

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,203,475
セグメント間取引消去	7,232
全社費用(注)	1,078,307
四半期連結損益計算書の営業利益	2,132,400

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,461,584	7,465,789	33,927,374	59,618	33,986,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	497	17,613	18,110	44,055	62,166
計	26,462,082	7,483,403	33,945,485	103,674	34,049,159
セグメント利益	2,219,400	1,350,447	3,569,847	4,756	3,574,604

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	33,945,485
「その他」の区分の売上高	103,674
セグメント間取引消去	62,166
四半期連結損益計算書の売上高	33,986,993

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,569,847
「その他」の区分の利益	4,756
セグメント間取引消去	10,807
全社費用（注）	1,193,144
四半期連結損益計算書の営業利益	2,370,653

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円13銭	98円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,321,693	1,632,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,321,693	1,632,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,592	16,641

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・125,528千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年9月7日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。